



報道機関 各位

**【埼玉県・さいたま市同時発表】**

記者発表資料

平成29年10月23日（月）

問い合わせ先：都市経営戦略部

担当：黒田・安井

電話：048-829-1064

内線：2144、2145

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第23回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

1 日時 平成29年10月23日（月） 午後3時30分～午後4時15分

2 場所 埼玉県庁 庁議室

3 出席者

埼玉県	さいたま市
砂川裕紀 企画財政部長	真々田和男 都市戦略本部長
堀光敦史 企画財政部副部長	松本欣也 都市戦略本部総合政策監
山崎明弘 企画財政部地域政策局長	山澤謙一 財政局財政部長

4 会議の結果

次の事項について関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議を行いました。

分野	協議事項		関係各課	
			埼玉県	さいたま市
観光	観光客誘致に関する連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾における訪日旅行誘致の推進</li> <li>・観光インフラの整備について</li> </ul>	産業労働部 観光課 インバウンド担当 TEL 048-830-3953	経済局商工観光部 観光国際課 観光振興係 TEL 048-829-1365  都市局都心整備部 東日本交流拠点整備課 拠点施設整備係 TEL 048-829-1449

※協議内容についてのお問合せは、各関係課にお願いいたします。

## 今回協議の主な内容

### 観光客誘致に関する連携（台湾における訪日旅行誘致の推進）

#### （現状）

- 広域交通網が発達した本県は県内外とのアクセス利便性が高く、アニメ・文化・歴史・自然環境・産業など多彩な観光資源に恵まれ、また、東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なスポーツイベントの開催を控えており、外国人観光客の増加が見込まれる。
- 県では、「埼玉県観光づくり基本計画」において、2020年までに外国人観光客を年間100万人誘致することを目標にしている。昨年度から台湾に埼玉国際観光コンシェルジュを設置し、台湾現地での観光情報の発信、教育旅行の誘致活動、現地旅行会社へのツアー企画・販売、フェイスブックによる県内観光情報の発信などの働き掛けを行っている。
- さいたま市では、「さいたま市観光振興ビジョン」に基づき、インバウンド振興に向けたプロモーションの工夫・強化に取り組んでいる。特に誘客対象を「台湾」とし、PR動画の製作、台湾の旅行会社等を対象にした現地視察ツアー、地元事業者を対象にした受入れ支援セミナーなどを実施している。
- 台湾における訪日旅行の誘致を推進するためには、県・市が連携し、より効果的なプロモーション・情報発信が必要である。

#### （連携の方向性）

- 連絡会議の実施  
台湾における観光客誘致事業の連携強化を図るため、定期的に誘致に関する施策の検討や情報交換を行う連絡会議を開催する。
- 連携事業の検討  
台湾における訪日観光客誘致のイベントやPRについて実施する事業を検討する。
- 情報発信の強化  
県及び市が連携してSNSなどによる情報発信を実施し、情報発信力の強化を図る。

## 観光客誘致に関する連携（観光インフラの整備について）

（現状）

- さいたま市では大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接する街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を三位一体で推進する「大宮駅グランドセントラルステーション化構想（大宮 GCS 化構想）」の策定のため大宮グランドセントラルステーション推進会議を設置し、検討を進めている。
- 県では、5か年計画や埼玉県観光づくり基本計画で「観光インフラの整備構想の研究・推進」を位置付けている。
- 観光客誘致の上で、交通の要衝である大宮駅の観光インフラの整備は重要であるため、県と市で必要性や活用方策について共同で研究していく必要がある。

（連携の方向性）

- 観光インフラの整備について
  - ・ 県観光課が「大宮グランドセントラルステーション推進会議」に参加し、今後具体的整備について協議を進める。